事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	住宅用地販売管理事業				事業通番	5815
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--
	施策	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	担当課名	政策財政課
予算科目	会計	住宅用地造成事業特別会計	款	住宅用地販売管理事業費	担当係名	人口減少対策係
	項	住宅用地販売管理事業費	目	住宅用地販売管理事業費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町吹上台分譲住宅地購入補助金交付要綱					
事務事業の概要	会津美里町吹上台住宅団地土地売買契約を締結し住宅を取得した所有者に対し、吹上台分譲住宅地購入補助金を交付し、吹上台分譲住宅地未分譲地13区画の購入促進を図る。吹上台住宅団地の早期完売に向け、新聞やチラシによる広告宣伝、不動産フェアでの分譲相談会を実施するとともに、吹上台住宅団地の魅力を維持するための環境美化、適正管理に努める。					
対象（誰、何を）	吹上台分譲住宅地未分譲地13区画					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	完売する。					
成果の考え方	他物件との差別化を図るため吹上台分譲住宅地購入補助金を交付し、吹上台分譲住宅地未分譲地を完売する。					
【成果指標】						単位
A 吹上台分譲住宅地販売数						区画
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	893				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	893				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2				
	1				
B	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・吹上台住宅団地除草業務委託を行い、環境美化に努め、支障木の枝払い作業を実施した。 ・幅広い世代に住宅取得支援制度も含めたPRをするため、フリーペーパーに広告を掲載し販売促進に努めた。 ・例年参加している宅建協会主催の不動産フェアは、新型コロナウイルス感染症の影響により春・秋ともに中止となったが、秋の不動産フェア開催予定日に合わせて、新聞へ大型折り込み広告掲載をして吹上台住宅団地のPRを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・吹上台住宅団地除草業務委託を行い、団地内の環境美化につなげた。 ・フリーペーパーへの広告掲載、不動産フェアに併せて新聞折り込み広告でのPR活動等による情報発信を行った結果、1区画の成約に繋がった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 不動産の専門的な知識が必要であるため、成果向上のためには、専門業者にも協力を求めていく必要がある。また、効果的なPRをしていき、引き続き住宅取得補助によって完売を目指す。
コストの方向性	現状維持	(理由) 完売を図るためには、広告活動や営業活動が必要であるが、予算を効率的・効果的に執行し現状維持に努める。
今後の方向性	現状維持	(理由) 今後は、ハウスメーカー・不動産事業者への訪問機会を増やし、販売活動、情報交換を積極的に行う。また、フリーペーパーへの広告だけでなく、会津地域に限らない広域的なPRを行う。あわせて周辺環境の整備により、住宅団地としての魅力を向上させていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	ネウボラ推進事業				事業通番	14413	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	人口減少対策係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町結婚子育てコンシェルジュ事業実施要綱					
事務事業の概要	人口減少の要因である未婚化・晩婚化対策の一つとして、結婚を希望する独身者への新たな出会いの機会の創出や、出会いから結婚、出産、子育てまでの継続的な支援を行う。それに伴い、結婚の推進を目的とした出会いの機会等を積極的に提供する団体等に対して、補助金を交付する。					
対象（誰、何を）	①結婚を希望する独身男女 ②子育て中の方					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①結婚の希望の実現 ②妊娠期から子育てまでの継続的な支援が受けられる。					
成果の考え方	結婚子育てコンシェルジュのサポートにより得た件数を成果とする 平成29年度まで：成果指標「コンシェルジュの設置数」 平成30年度から：「縁結びサポーター登録者数」 平成30年度まで：成果指標B「結婚に結びついた件数」 平成30年度より「交際に結びついた件数」					
【成果指標】						単位
A 縁結びサポーター登録者数						人
B 結婚子育てコンシェルジュを通して交際に結びついた件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	6,247				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,247				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	15			
	12				
B	5				
	1				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いから結婚子育てに関する町の支援等をまとめたネウボラガイドブックを作成し、子育て世代を中心に配布した。 ・子育て支援品（木のおもちゃ等）の支給と子育てコンサートを開催した。 ・男女の引き合わせを9回実施した。また情報交換会、スキルアップ研修会を開催した。 ・出会いの機会等を提供する団体等に対して、補助金を交付し支援した。 ・独身男女のスキルアップセミナーのほか、婚活イベント、オンラインフィーリングコン、スポーツ婚活を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・木のおもちゃ(子育て支援品)や音楽に触れる機会が創出され子育て支援につながった。 ・縁結びサポーターのスキルアップが図られた ・婚活イベント等により、3組のカップルが成立した。 ・コロナ禍でも密にならず交流できるスポーツ婚活により、出会いの機会を創出できた。 ・独身男女を対象としたセミナーにより、自分磨きや魅力の向上につながった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) コロナの影響で、思うように事業を実施できなかったが、今後は、婚活事業及び子育て支援事業に関わるスタッフのレベルアップを図りつつ事業を実施していく。
コストの方向性	現状維持	(理由) 当事業については、一部をNPO法人へ委託を行っており、コストダウンを図っている。
今後の方向性	現状維持	(理由) 今後の事業展開としては、婚活事業は親世代向けのセミナー、独身者本人のスキルアップ講座などを実施しながら、各々の事業を組み合わせ成婚まで支援する体制の構築を図る。また、子育て支援については、今後も、木育や子育てコンサートなどの事業を継続していく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	移住促進事業				事業通番	14625	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	人口減少対策係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	あいづみさと移住支援金交付要綱 会津美里町住宅取得支援事業補助金交付要綱、会津美里町若者定住住宅取得支援事業補助金					
事務事業の概要	移住定住支援コーディネーターを配置して多様な情報発信ときめ細かい相談体制を確保するとともに、コロナ禍に対応したオンラインでの移住相談も活用しながら本町の魅力をPRし、移住・定住人口の増加を図る。 令和3年度は、若者世帯や子育て世帯、町外からの移住世帯の住宅取得等に対する支援を行い、さらには、「地域活力担い手事業」として、賑わいと雇用の両立を目指す民間主導の仕組みづくりを支援することで、地域による自主的なリノベーションまちづくりに取り組む人材を育成する。					
対象（誰、何を）	①移住希望者 ②定住希望者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①移住する ②定住する					
成果の考え方	一人でも多くの方が移住・定住する					
【成果指標】						単位
A	移住者					人
B	定住者					人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	31,325				
国庫支出金	1,254				
県支出金	1,550				
地方債					
その他					
一般財源	28,521				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	10				
	41				
B	40				
	50				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住支援業務を、空き家・空き地バンクの運営も含め民間に外部委託をして実施した。 ・移住定住支援コーディネーターと連携を図り、窓口での各種相談や2年ぶりに参加した首都圏での移住相談会、オンラインでの移住相談を実施して、空き家・空き地バンク及び住宅取得支援事業等のPR等を行った。 ・サテライトオフィス等の開設に向けた事業調査を行い、民間主導による開設に向け事業者を公募した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の移住・定住相談体制が整備され、移住・定住相談件数が高い水準を推移しており、移住先としての本町の認知度が高まった。（直近3年度の移住・定住相談件数：R1=199件、R2=165件、R3=223件） ・各種施策に取り組んだ成果として、本年度の移住者は16世帯41人（県内：11世帯33人、県外：5世帯8人）、定住者は15世帯50人となった。 ・サテライトオフィス等の開設を支援するデジタル田園都市国家構想推進交付金対象事業として採択を受けた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 移住定住支援業務は引き続き民間に委託をし、利用者へのより柔軟な対応ときめ細やかなサービスの提供を続ける。 また、サテライトオフィスの開設を目指し、成果を向上させていく。
コストの方向性	拡大	(理由) 本町への新たな人の流れを創出する「サテライトオフィス」の開設に向け取り組む事業者に対し、補助金を交付し支援する必要があるため、拡充する。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 移住定住支援事業は、さらなる登録者や利用者の増加が見込まれるため、今後も民間事業者と連携し事業を進めていく。また、今後「サテライトオフィス」の開設を予定しており、お試し移住者の受け入れも併せて検討する必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	都市交流推進事業				事業通番	16944	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	商工観光係
	項	総務管理費		目	諸費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	-					
事務事業の概要	姉妹・友好都市である東京都台東区、福島県楡葉町、栃木県那須町及び宮城県美里町に対して、本町の魅力を発信するとともに、多様な文化・芸能などに触れる機会を創出することを目的とし、地域間相互交流の促進に取り組んでいる。					
対象（誰、何を）	①町民等 ②姉妹・友好都市との交流推進					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①姉妹・友好都市との地域間交流に参加する機会を創出・促進すること。 ②本町の魅力発信及び姉妹・友好都市との多様な文化・芸能などに触れる機会を創出すること。					
成果の考え方	①姉妹・友好都市との地域間交流を通して町民等が参加する機会を創出・促進するため、姉妹・友好都市交流事業に参加した町民等の数を成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②姉妹・友好都市との地域間交流を通して姉妹・友好都市に本町の魅力を発信するとともに、多様な文化・芸能などに触れる機会を創出するため、姉妹・友好都市交流イベント参加件数を成果として捉え、Bの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A	都市交流事業への町民等参加者数					人
B	都市交流イベントの件数					件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	570				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	570				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,750				
	430				
B	34				
	1				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区ふるさと交流ショップに農産物加工に取り組む団体が出店した。 ・担当者間での打合せ等を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・会津美里町産の農産物等を台東区で販売し、ブースには、430人の来客があった。 ・新型コロナウイルス感染症の状況や今後の方針等について情報共有を図ることが出来た。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 人口減少対策の一環として、交流人口、関係人口の拡充は必要であるため。
コストの方向性	現状維持	(理由) 現状でコストを投入する大きな展開は難しいため、現状維持とする。
今後の方向性	生産性改善	(理由) コストを維持しながら、交流人口、関係人口の拡充を進めていく必要がある。